

報道関係者各位

2025 年 12 月 1 日

株式会社 JDSC

## JDSC が環境省の公募する「令和 7 年度自家消費型太陽光発電等を活用した企業・地域の脱炭素化に係る調査・検討委託業務」を受託

このたび、株式会社 JDSC（本社：東京都文京区、代表取締役：加藤 エルテス 聡志 / 佐藤 飛鳥以下「JDSC」）は、環境省の公募する「令和 7 年度自家消費型太陽光発電等を活用した企業・地域の脱炭素化に係る調査・検討委託業務【総合評価落札方式】」を受託することをお知らせいたします。

本取り組みは、国が掲げる 2035 年度に 2013 年度比 60%、2040 年度に 73%削減という温室効果ガス削減目標の実現に直結する施策検討に資するものです。本案件を通じて、特に「自家消費型太陽光発電」の導入実態を把握し、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた政策検討に貢献します。これにより、従来の系統データには反映されにくい「見えない導入量」を可視化し、国のエネルギー基本計画達成に向けた重要なエビデンスを提供します。調査・分析の中では、中小企業や地域事業者の再生可能エネルギー導入状況を的確に捉え、地域共生型の再生可能エネルギー普及を後押しします。これにより、脱炭素化を「地域経済の活性化」「地域レジリエンスの強化」へと結び付け、持続可能な地域づくりに寄与します。

JDSC はこれまで、製造業やインフラ分野で培ったデータ活用・AI 技術を応用し、行政施策の高度化を支援してきました。本案件では、企業ヒアリングや地域データ分析を通じて導入実態を整理し、政策形成に反映されにくかった情報を体系化。これにより、行政施策を「計画ベース」から「現場ドリブン」へと進化させ、より実効性の高い政策形成を実現します。また、本取り組みは、GX（グリーントランスフォーメーション）と DX（デジタルトランスフォーメーション）を融合させた新しい政策形成のあり方を提示するものです。JDSC は、単なる一過性の施策支援にとどまらず、データに基づく改善・進化のサイクルを確立し、持続的な政策革新に貢献してまいります。

以上



■株式会社 JDSC について <https://jdsc.ai/>

JDSC は、生成 AI・機械学習・数理最適化などのデータサイエンスと先端技術を核に、製造・物流・エネルギー・ヘルスケア・公共などの基幹産業に対し、課題の特定からアルゴリズム開発、システム実装・運用までを一気通貫で支援するテクノロジーカンパニーです。

社会課題および産業の共通課題の解決を通じ、日本の産業アップグレードに貢献します。

#### 《JDSC の 3 つの特徴》

1. データサイエンス／AI を中心とする専門家チームと、豊富なプロジェクト実績
2. 課題特定から PoC、AI モデル開発、現場実装・定着までを一貫して伴走する「三位一体」の変革アプローチ
3. 大手企業との共創（Joint R&D）で蓄積した AI 技術アセットを、複数産業へ横展開する生産性の高いビジネスモデル

#### 【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 JDSC 広報担当 [info@jdsc.ai](mailto:info@jdsc.ai)